

令和 4 年度 3月補正予算 主要な事業の説明書

(一般会計)

令和5年 第1回 嬉野市議会定例会提出

【様式1】

令和4年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(介護・訓練等給付費)					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者					
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	44	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

障がい者自らがサービスを選択し、サービスを提供する指定事業者・施設との契約によりサービスを利用することを目的とする。本人の所得に合わせて利用料を決定し、経済的負担を軽減し、福祉の増進に資する。

2. 事業内容

- 居宅介護サービス:ホームヘルパーが掃除、洗濯、食事の用意などの支援を行う。
- 短期入所:家族等支援者が不在のとき、1人暮らしの人が支援が必要な時等に、施設を利用し支援を受ける。
- 施設入所支援サービス:家庭での生活が困難な者等が施設に入所し、年間を通して支援を受ける。
- 就労支援サービス:障がいを持つ者で、一般就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供する。

3. 全体計画		事業期間	令和元年度	～	令和4年度	事業費(千円)	3,064,894
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス		
事業費(単位:千円)	補助率	722,048	745,848	773,342	823,656		
財源内訳	国庫支出金	50%	363,625	371,775	384,480	411,380	
	県支出金	25%	181,812	185,887	192,240	205,690	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源		176,611	188,186	196,622	206,586		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役員費	(手数料)		896
扶助費		774,760	
	【今回追加補正】 48,000,000円	48,000	
	今年度見込額 822,760,000円		
	822,760,000-774,760,000円=48,000,000円		
計		822,760	896

5. その他参考となる事項

※助成概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	775,656 千円
3月補正事業費	48,000 千円
(補正財源内訳) 国庫支出金	24,000 千円
県支出金	12,000 千円
一般財源	12,000 千円
補正後事業費	823,656 千円

【様式1】 令和4年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	身体障がい者補装具費				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野		③障がい者			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ		45	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者(児)の身体の欠損、または損なわれた身体機能を補完、代替する用具の購入、修理及び借受けを行うことにより、職業その他日常生活の能率向上を図ることを目的とする。

2. 事業内容

身体障害者手帳を所持する身体障がい者(児)を対象に、補装具の購入、修理及び借受けに要する費用の給付を行う。
(種目)義肢、装具、座位保持装置、座位保持椅子、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、歩行器、歩行補助つえ、重度障害者用意思伝達装置

3. 全体計画		事業期間		令和元年度	～ 令和4年度	事業費(千円)	20,387
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		身体障害者手帳を所持する身体障がい者(児)を対象に、補装具の購入、修理及び借受けに要する費用の給付を行う。	身体障害者手帳を所持する身体障がい者(児)を対象に、補装具の購入、修理及び借受けに要する費用の給付を行う。	身体障害者手帳を所持する身体障がい者(児)を対象に、補装具の購入、修理及び借受けに要する費用の給付を行う。	身体障害者手帳を所持する身体障がい者(児)を対象に、補装具の購入、修理及び借受けに要する費用の給付を行う。		
		事業費(単位:千円)	補助率	3,394	3,611	6,082	7,300
財源内訳	国庫支出金	50%	3,000	2,500	3,750	3,650	
	県支出金	25%	1,500	1,250	1,875	1,825	
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			△1,106	△139	457	1,825	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	身体障がい者補装具費	6,000	
	【今回追加補正】1,300,000円	1,300	
	今年度見込額 7,300,000円		
	7,300,000円-6,000,000円=1,300,000円		
	計	7,300	

5. その他参考となる事項

※助成概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	6,000千円
3月補正事業費	1,300千円
(補正財源内訳) 国庫支出金	650千円
県支出金	325千円
一般財源	325千円
補正後事業費	7,300千円

【様式1】

令和4年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	宅老所開設支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	45	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

宅老所の開設を行う特定非営利活動法人(NPO)に対し、経費の一部を助成することにより、高齢者福祉サービスの一翼を担うNPO法人の育成と活性化を図るとともに、多様な福祉サービスの充実に資することを目的とする。

2. 事業内容

宅老所を整備するための施設取得費や施設整備費等(改修工事費、委託料)の経費の一部を助成する。

3. 全体計画		事業期間 令和4年度 ~ 令和4年度		事業費(千円)	275	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内	容	補助	単独	
事業内容				宅老所を整備するための経費の一部を助成する。	償還金,利子及び割引料	(償還金)			275
						過年度県補助金	274,499円		
事業費(単位:千円)				275					
財源内訳									
国庫支出金									
県支出金									
市債									
ふるさと応援寄附金									
その他(雑入)				548					
一般財源				△273					275

5. その他参考となる事項

平成18年度佐賀県宅老所開設支援事業費補助金	○その他財源の内訳	※処分制限期間22年、経過年数16年
補助総額 2,150,000円	事業所からの補助金返還額	2,150,000円-137,000円(初度設備購入費)=2,013,000円
佐賀県負担分 1,075,000円		(22年-16年)/22年×2,013,000円= 548,999円
嬉野市負担分 1,075,000円		(内訳)
		佐賀県分 274,499円
		嬉野市分 274,500円
廃止施設 宅老所1件		
廃止予定時期 令和5年3月末予定		

【様式1】

令和4年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	47	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭での保育ができない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保育所、認定こども園、幼稚園に対し運営経費として施設型給付費、地域型保育給付費を支弁する。
 (認可保育所8園、幼保連携型認定こども園4園、新制度幼稚園1園、小規模保育所1園 等)

3. 全体計画		事業期間	令和元年度	～	令和4年度	事業費(千円)	4,442,425
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
事業内容	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁			
事業費(単位:千円)	補助率	1,052,660	1,135,705	1,101,164	1,152,896		
財源内訳	国庫支出金 1/2	468,609	543,023	545,670	560,585		
	県支出金 1/4	216,286	251,793	249,505	251,410		
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他	91,622	52,786	42,804	43,426		
一般財源	276,143	288,103	263,185	297,475			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費11,220円 (保育料徴収)		12
需用費	消耗品費80,703円、印刷製本費83,595円		165
役務費	通信運搬費155,400円、手数料270,820円		427
委託料	保育所(施設型給付費) 736,381,220円	736,382	
【今回減額補正】			
保育所(施設型給付費) 実績見込△36,925,679円		△ 36,925	
負担金、補助及び交付金	認定こども園(施設型給付費) 406,223,020円	483,741	
幼稚園(施設型給付費) 33,102,380円			
小規模保育所(地域型保育給付費) 44,412,760円			
【今回減額補正】			
認定こども園(負担金) 実績見込△34,213,283円		△ 41,510	
幼稚園(負担金) 実績見込△1,707,259円			
小規模保育所(地域型保育給付費) 実績見込△5,590,347円			
償還金、利子及び交付金	国庫、県費償還金		10,604
計		1,141,688	11,208

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	1,195,288 千円
4月補正事業費	25,439 千円
12月補正事業費	10,604 千円
3月補正事業費	△ 78,435 千円
(補正財源内訳) 国庫支出金	△ 36,824 千円
県支出金	△ 19,187 千円
一般財源	△ 22,424 千円
補正後事業費	1,152,896 千円
【補正内容】 処遇改善加算額の減少、保育園等実績見込み(入所児童数減)による減額	

【様式1】

令和4年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	47	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

労働等により、保護者が昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後の適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、児童の健全育成を図る。

2. 事業内容

令和4年度実施場所 五町田小学校(4クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ)、嬉野小学校(4クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計16クラブ
 民営放課後児童クラブ(1クラブ)
 ※祝祭日、日曜、お盆(8/13～8/15)、年末年始(12/29～1/3)を除く

3. 全体計画	事業期間	令和 元 年度	～ 令和 4 年度	事業費(千円)	602,095
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	
事業費(単位:千円)	補助率	134,439	140,050	146,613	180,993
財源内訳	国庫支出金 1/3	45,715	42,371	46,000	54,442
	県支出金 1/3	34,956	38,501	41,891	54,442
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他	16,914	17,145	16,792	17,386
	一般財源	36,854	42,033	41,930	54,723

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
旅費	普通旅費(8,810円)		9
需用費	消耗品費(事務用品等 33,180円) 印刷製本費(納付書等 43,599円)		78
	光熱水費(夏季休業中空調代 361,500円 専用施設2,483,500円)	2,845	
	修繕料(クラブ室修理費用 50,000円)	50	
役務費	手数料(口座振替手数料 73,700円)		74
	保険料(建物共済 66,457円)	67	
委託料	明日葉168,497,000円、警備231,000円、送り4,835,950円	173,564	
	【今回減額補正】		
	放課後児童健全育成事業	△ 11,600	
	送迎支援事業	△ 4,586	
	放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	△ 790	
備品購入費	放課後児童クラブ備品	295	
負担金、補助及び交付金	(補助金)民営放課後児童クラブ(間接補助)	16,959	
償還金、利子及び割引料	前年度国庫補助金		4,028
	計	176,804	4,189

5. その他参考となる事項

当初予算事業費 188,793 千円
 4月補正事業費 5,148 千円
 12月補正事業費 4,028 千円
 3月補正事業費 △ 16,976 千円
 (補正財源内訳) 国庫支出金 △ 2,649 千円
 県支出金 △ 2,649 千円
 その他(保護者負担) △ 5,119 千円
 一般財源 △ 6,559 千円

補正後事業費 180,993 千円

【補正内容】 支援員配置、送迎利用が見込みより少なかったことによる減額

【様式1】

令和4年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	産地生産基盤パワーアップ事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	54	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

国が定める産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱に基づき取組主体が行う事業に要する経費を補助することにより、産地の高収益化に向けた取組や園芸作物等の生産基盤の強化を図るための取組を総合的に支援する。

2. 事業内容

園芸団地への入植者を受益者として含む農業者の組織する団体が行う低コスト耐候性ハウスの整備に係る費用の一部を助成する。
補助率 国1/2以内、県4/20以内(上限3,000万円/人)、市町1/20以内(上限750万円/人)

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)	1,571,001
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容		低コスト耐候性ハウス	低コスト耐候性ハウス	低コスト耐候性ハウス		
事業費(単位:千円)	補助率	42,900	911,228	616,873		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		40,040	877,251	576,170	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他			16,449	18,425	
一般財源		2,860	17,528	22,278		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金(補助金)きゅうり低コスト耐候性ハウス 8件	616,873
計	616,873

5. その他参考となる事項

取組主体	対象作物	対象面積	農業者数	事業内容	総事業費	負担区分			
						県費		市町費	自己資金
						国庫相当額	県費加算額		
佐賀県農業協同組合	きゅうり	18,857㎡	8	生産技術高度化施設 ・低コスト耐候性ハウス 8棟18,857㎡(作付面積17,946㎡、 管理室911㎡) ・複合環境制御装置、細霧冷房装置、 炭酸ガス発生装置、循環扇 等	909,363,400円	413,347,000円	162,823,000円	40,703,000円	292,490,400円

【様式1】 令和4年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	ハウス団地基盤整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	54	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

近年、市内では新規就農者の施設園芸が中心であり、今後もトレーニンクファーム卒業生や意欲ある就農者の増加が見込まれる。しかし、施設園芸の場合、水源、日照、土壌等の条件が良い圃場の選定および、ハウスを建設するための土地の造成等に必要な資金の面において苦慮されているのが現状である。そのため、ハウス団地を整備することにより、新規就農者の圃場選定の課題を解決し、さらには土地の造成に対する費用削減を図ることで、新規就農者の負担軽減と安定した営農形態の確立、更には市外からの新規就農者の確保による移住促進を図る。

2. 事業内容

ハウス団地整備地区の暗渠排水、土層改良、区画整理工等の整備を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 3 年度	～	令和 5 年度	事業費(千円)	125,539
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容			ハウス団地基盤整備	ハウス団地基盤整備		
事業費(単位:千円)	補助率		66,953	58,586		
財源内訳	国庫支出金		31,130	18,150		
	県支出金		8,490	4,950		
	市債					
	ふるさと応援寄附金		20,500	20,000		
	地方創生臨時交付金					
一般財源			6,833	15,486		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
委託料	2,000	7,000
基盤整備事業(実施設計、整地業務 9,000千円)		
【今回追加補正】		
整地業務		5,000
工事請負費	31,000	12,200
基盤整備 43,200千円		
【今回追加補正】		
張りコンクリート		1,000
負担金、補助及び交付金		131
負担金 131千円		
【今回追加補正】		
特別賦課金		255
計	33,000	25,586

5. その他参考となる事項

※補助概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	52,331千円
3月補正事業費	6,255千円
(補正財源内訳)	
一般財源	6,255千円
補正後事業費	58,586千円

【様式1】

令和4年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	さが園芸生産888億円推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	55	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

革新的技術の導入による収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。

2. 事業内容

農業者が組織する団体に対し県費1/2以内、市費1/10以上の助成を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和	年度	～	令和	年度	事業費(千円)
実施年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容			茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助		
事業費(単位:千円)		補助率	16,077	20,491	28,972	125,885		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	1/2	12,778	16,687	24,141	104,899		
	市債							
	ふるさと応援寄附金							
	その他							
一般財源			3,299	3,804	4,831	20,986		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
負担金、補助及び交付金			
補助金	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	139,957	
	【今回減額補正】	-14,072	
計		125,885	

5. その他参考となる事項

※事業概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	139,957 千円
3月補正事業費	△ 14,072 千円
(補正財源内訳) 県支出金	△ 11,725 千円
一般財源	△ 2,347 千円
補正後事業費	125,885 千円

【様式1】

令和4年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)						
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野		⑦道路・交通			
実施主体		市	所属部		建設部	所属課		建設課	予算書ページ	59	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

道路防災事業及び舗装補修整備事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道防災事業路線の測量・調査・対策工事を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)	464,085
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業内容		市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良	
事業費(単位:千円)		補助率	64,997	342,758	46,830	9,500
財源内訳	国庫支出金	52.5・53%	33,007	177,899	24,150	4,770
	県支出金					
	市債	100%・90%	28,900	139,800	8,000	
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			3,090	25,059	14,680	4,730

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	路面性状調査、社会資本整備計画事後評価業務	9,000	3,000
	【今回減額補正】 事後評価の自力作業可能により減		△ 2,500
計		9,000	500

5. その他参考となる事項

当初予算事業費		1 千円
第1号補正事業費		2,499 千円
6月補正事業費		9,500 千円
3月補正事業費		△ 2,500 千円
補正財源内訳	一般財源	△ 2,500 千円
補正後事業費		9,500 千円

【様式1】

令和4年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 交通安全施設整備費	事業名	交通安全対策事業				
総合計画による位置づけ			基本方針				自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野			⑦道路・交通
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	59	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

R3に実施した通学路合同点検に基づき、ソフト対策の強化とあわせた整備を実施し、通学路の安全確保を図る。

2. 事業内容

通学路合同点検により市道で要対策となった箇所のうち、新設での整備が必要となる箇所の工事を行う。

3. 全体計画		事業期間		令和4年度	令和4年度	事業費(千円)		9,500	
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業内容					交通安全施設 工事				
事業費(単位:千円)		補助率							9,500
財 源 内 訳	国庫支出金	58.3%							5,070
	県支出金								
	市債	100%							3,600
	ふるさと応援寄附金								
	その他								
一般財源									830

4. 本年度の事業費内訳				予算額(単位:千円)	
内		容		補助	単独
工事請負費	交通安全施設工事	国の追加内示		8,700	800
計				8,700	800

5. その他参考となる事項

・工事請負費

路線名	事業内容	補助	単独	計
市道南部貫通線	転落防止柵 L=120m	2,100千円	200千円	2,300千円
市道下野線	転落防止柵 L=150m	2,900千円	200千円	3,100千円
市道東吉田両岩線	路肩カラー化 L=300m	2,600千円	200千円	2,800千円
市道千堂新村線	路肩カラー化 L=100m	1,100千円	200千円	1,300千円

【様式1】 令和4年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 現年公共土木施設災害復旧費	事業名	市道永尾線地すべり災害復旧事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	68	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

豪雨により発生した公共土木施設災害を復旧することにより、民生の安定を図る。

2. 事業内容

地すべり災害が発生している市道永尾線において、災害復旧工事を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度	～	令和 6 年度	事業費(千円)	400,000
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容				市道永尾線地すべり災害復旧工事		
事業費(単位:千円)	補助率					1,000
財源内訳	国庫支出金	2/3				0
	県支出金					
	市債	100%				0
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						1,000

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内	補助	単独
工事請負費	148,000	0
市道永尾線地すべり災害復旧事業		
【今回減額補正】次年度支出見込みにより減	△ 148,000	1,000
計	0	1,000

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	0 千円
12月補正事業費	148,000 千円
3月補正事業費	△ 147,000 千円
補正財源内訳	
国庫支出金	△ 98,666 千円
市債	△ 49,300 千円
一般財源	966 千円
補正後事業費	1,000 千円

【様式1】

令和4年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業(ため池、ハザードマップ・劣化・地震・豪雨耐性評価)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		予算書ページ	55	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

2. 事業内容

防災重点ため池のハザードマップ作成および、ため池劣化・地震・豪雨耐性評価を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 2 年度	～ 令和	年度	事業費(千円)	274,535
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
事業内容		整備工事測量 設計2ヶ所・廃止 工事1ヶ所	工事設計1ヶ所・ 工事1ヶ所・ HM18ヶ所	設計2・工事2・ HM、劣化地震 豪雨耐性評価			
事業費(単位:千円)	補助率	20,231	30,264	224,040			
財 源 内 訳	国庫支出金	100%, 55%	12,100	24,400	209,850		
	県支出金	18%	360	1,440	3,060		
	市債	90%			2,200		
	ふるさと応援寄附金						
	その他	12%	3,540	960	2,040		
一般財源		4,231	3,464	6,890			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	五本柳ため池廃止実施設計	6,000	300
	上林ため池底樋改修実施設計	1,500	300
	ため池ハザードマップ作成業務委託	12,000	200
	ため池劣化・地震・豪雨耐性評価 業務委託	45,000	500
	【今回追加補正】		
	ため池劣化・地震・豪雨耐性評価 業務委託 N=14箇所	125,500	1,000
使用料及び賃借料	五本柳ため池廃止工事用地借上げ	400	100
工事請負費	ため池廃止工事(五本柳)	11,600	2,000
	ため池底樋改修工事(上林)	15,500	2,000
負担金、補助及び交付金	(負担金)佐賀県土地改良事業団体連合会特別賦課金		140
計		217,500	6,540

5. その他参考となる事項

[事業内容] ・ため池劣化・地震・豪雨耐性評価業務委託 (14箇所)

補助基本額125,500千円×10/10=125,500千円

[補助率] <<国:100%>> ※国費は県を介しての間接補助

既決予算事業費	97,540千円
3月補正事業費	126,500千円
(補正財源内訳)	
県支出金	125,500千円
一般財源	1,000千円

補正後事業費 224,040千円

【様式1】

令和4年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 造林費	事業名	市有林森林経営事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野		②林業	
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	56	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市が所有、管理する山林について、中期的な観点から森林経営計画による施業を事業体が行う事により、効率的な経営を図る。

2. 事業内容

市有林の一部を、5ヶ年で計画的に作業道も新設しながら、搬出間伐を事業体が行う。毎年度、事業費から各補助金を差し引いた額を市が負担する。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 6 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容			市有林の搬出 間伐、作業道整備	市有林の搬出 間伐、作業道整備	市有林の搬出 間伐、作業道整備
事業費(単位:千円)			5,140	3,488	3,424
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			5,140	3,488	3,424

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金			3,111
【今回追加補正】			
市有林森林経営事業			313
計			3,424

5. その他参考となる事項

[事業内容] 作業道新設及び、間伐材搬出	
既決予算事業費	3,111千円
3月補正事業費	313千円
補正後事業費	3,424千円

【様式1】

令和4年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	特別支援教室整備事業(大草野)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課・学校教育課		予算書ページ	63	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

特別支援教室の整備を行うことで、支援や配慮が必要な児童に対して、より快適な学校生活を送るための環境整備が図られる。

2. 事業内容

大草野小学校に特別支援教室を整備するための工事を行う。
 現在、一つの教室を知的学級と情緒学級の2学級で使用しているが、令和5年度は別室に知的学級を確保する必要があるため、教具室として使用している場所に仕切り壁を設置する工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 4 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		内	容	補助	単独	
事業内容				間仕切り壁新設等工事	814	工事請負費	間仕切り壁新設等工事		814	
事業費(単位:千円)	補助率				814					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	ふるさと応援寄附金									
	その他									
一般財源					814					
							計		814	

5. その他参考となる事項

工事請負費	特別支援教室整備	814,000円	(工事内容)
	床面積: 27.0 m ²		3階教具室を仕切り、約半分を特別支援教室(1室)に改修
			木造間仕切り壁新設(両面ボード仕上、一部掲示クロス、遮音シート、断熱材)
			照明スイッチ改修、火災報知器改修
			既設棚等撤去処分～補修

【様式1】

令和4年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	事業名	特別支援教室整備事業(大草野)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課・学校教育課		予算書ページ	63	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

特別支援教室の整備を行うことで、支援や配慮が必要な児童に対して、より快適な学校生活を送るための環境整備が図られる。

2. 事業内容

大草野小学校に特別支援教室を整備するための備品整備を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度	～	令和 4 年度	事業費(千円)	217
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業内容				補聴援助システム機器購入		
事業費(単位:千円)	補助率					217
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						217

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
備品購入費	補聴援助システム機器		217
	計		217

5. その他参考となる事項

備品購入費 補聴援助システム(マイク・送受信器) …… 先生がマイクで話した音声を受信器が受け取り、児童の補聴器に送信する装置
 学校の授業など、話し手との距離が離れている場合、補聴器では十分に話し手の声が拾えなかったり、周りの雑音にかき消されてしまったりするため聞き取りをサポートするもの

【様式1】

令和4年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	空調設備改修事業(吉田)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課		予算書ページ	64	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

学校施設内の経年劣化した空調設備の更新を計画的に実施することで、学校の環境整備を図ることができる。令和3年度以降、毎年1校ずつ空調設備の更新を実施している。

2. 事業内容

国の「学校施設環境改善交付金」を活用して、吉田中学校の校長室、事務室、保健室、会議室(いずれも平成4年度設置)の既設の空調設備を更新する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ~ 令和 年度				事業費(千円)	4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		内	容	補助	単独	
事業内容				吉田中学校 空調設備更新	7,300	委託料	設計監理業務	660		
						工事請負費	空調設備更新工事	6,640		
事業費(単位:千円)	補助率				7,300					
財源内訳	国庫支出金	1/3			2,414					
	県支出金									
	学校教育施設等整備事業債	100%			4,800					
	ふるさと応援寄附金									
	その他									
	一般財源				86		計	7,300		

5. その他参考となる事項

○歳入 活用する交付金の事業名 学校施設環境改善交付金(1/3)
 $25,600\text{円(空調単価)} \times 259\text{m}^2 \times 1/3 = 2,210,000\text{円}$ 算定後配分基礎額2,391千円+事務費23千円=2,414千円
 学校教育施設等整備事業債
 $(7,300,000\text{円} - 2,414,000\text{円}) \times 100\% = 4,800,000\text{円}$ (10万止)

○歳出 委託料 設計監理業務 660,000円
 工事請負費 6,640,000円
 (工事内容) 空調設備更新
 事務室 26.9m² 校長室 46.6m² 保健室 62.0m² 会議室 123.6m²
 合計 259.1m²